

JBIC ESGポリシー

取り組み紹介 2024

目次

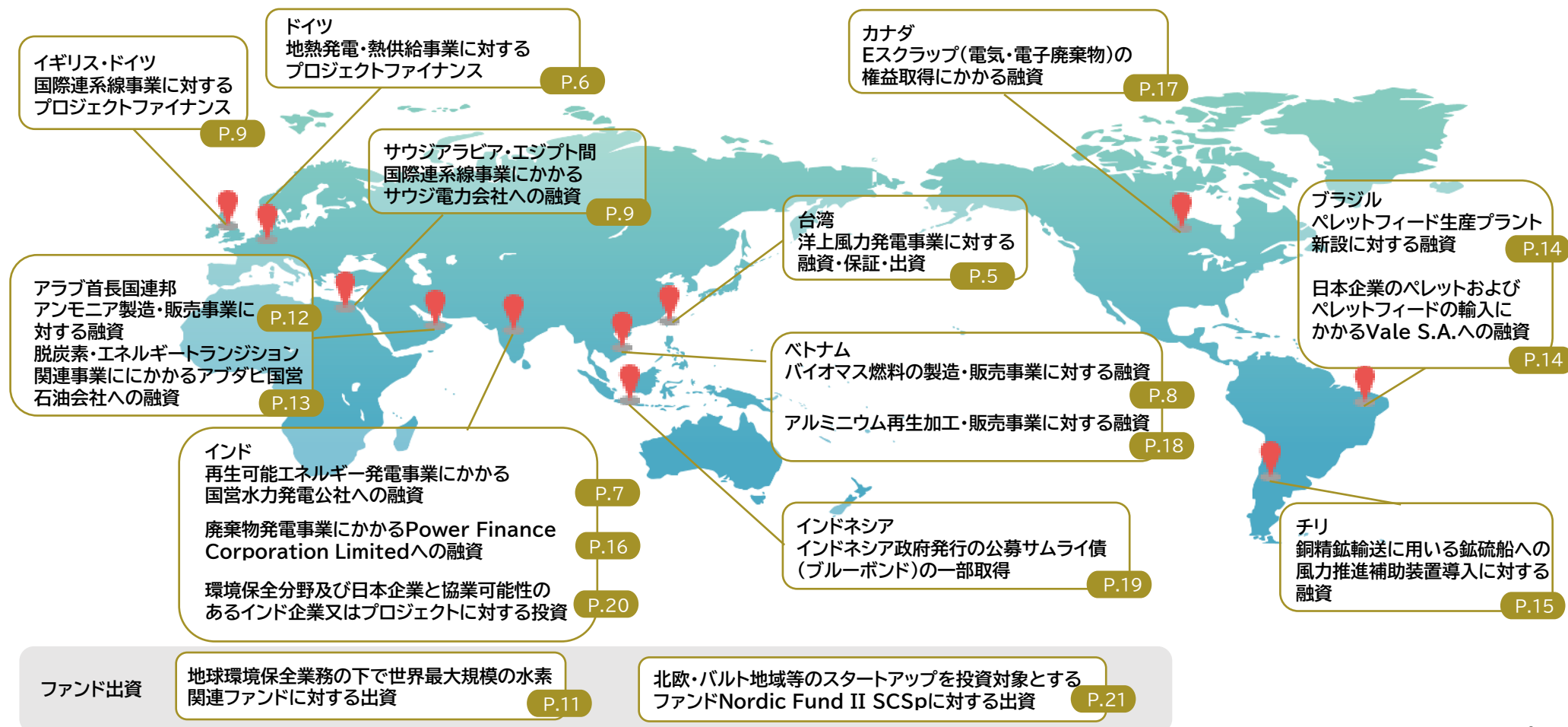
1	環境への取り組み	
	持続可能な社会の実現に向けて	P. 4
	環境関連ファイナンスの事例	P. 5
	JBIC IG Partnersを通じた取り組み	P. 21
	グリーンボンドの発行	P. 22
	エンゲージメント事例	P. 23
2	社会への取り組み	
	社会課題の解決に向けて	P. 28
	ソーシャル関連ファイナンスの事例	P. 29
	ダイバーシティ&インクルージョン	P. 35
3	外部イニシアチブへの参画	
	Sustainability Leaders Council 2X Challenge／2X Global	P. 37
	その他イニシアチブ	P. 38

1 環境への取り組み



JBICは、国際経済社会の持続可能な発展に向けて、**環境(Environment)**分野への取り組みを推進しています。また、ホスト国政府等とのエンゲージメントや多国間連携を通じて、新興国・途上国におけるエネルギー・トランジションや循環経済をはじめとする、持続可能な社会の実現を後押ししていきます。

Project Map



さまざまな金融メニューを活用し、世界各国における再生可能エネルギー事業への支援を行っています。

台湾／洋上風力発電事業に対する融資・保証・出資（2023年9・10月）

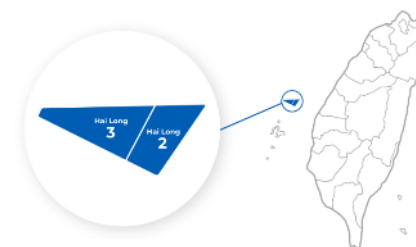
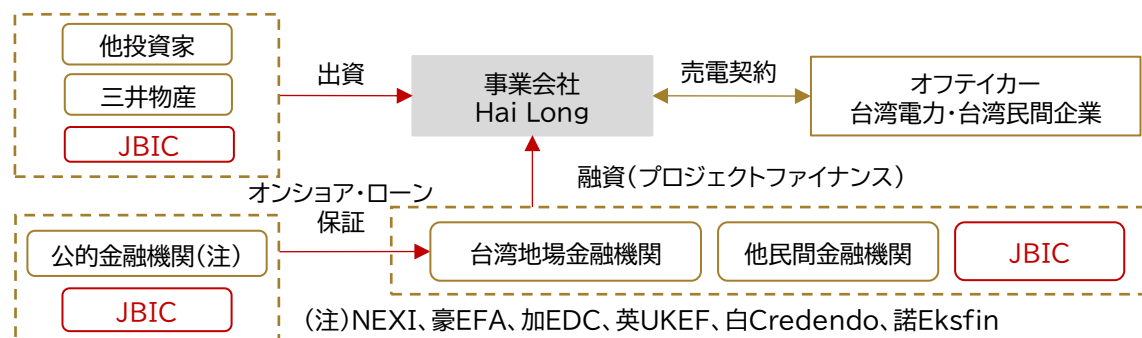
Outline

- 台湾の台中市近郊の彰化県沖の海域において、三井物産株式会社等が出資する台湾法人Hai Long 2 Offshore Wind Power Co., Ltd.及びHai Long 3 Offshore Wind Power Co., Ltd.(以下「Hai Long」)が、着床式洋上風力発電所(発電能力計1,022MW)の建設・所有・運営を行う事業。電力は商業運転開始後20～30年にわたり国営電力会社の台湾電力及び民間企業に引き取られる。
- JBICは、融資(約1,012億円)・保証(約47億台湾ドル(約218億円相当))・出資(約88億台湾ドル(約408億円相当))のほか、建設期間中には出資先が台湾地場金融機関から調達するエクイティブリッジローンの一部に対するオンショア・ローン保証も供与(約84億台湾ドル(約389億円相当))。
- 民間金融機関に加え豪州輸出金融公社(EFA)等の6ヶ国計7つの開発金融機関・輸出信用機関が協調支援。

Project Highlight

- JBICとしてアジア初の風力発電案件。
- 台湾は、2022年3月公表の「2050年ネットゼロ排出ロードマップ」にて、2050年までに電力供給に占める再生可能エネルギーの割合を60～70%に引き上げる方針を掲げている。本件は、こうした台湾の再生可能エネルギー移行政策に沿い、温室効果ガス排出量削減を通じて地球環境保全に貢献するもの。

Finance Scheme



サイト図



完成予想図

ドイツ／地熱発電・地域熱供給事業に対するプロジェクトファイナンス（2024年4月）

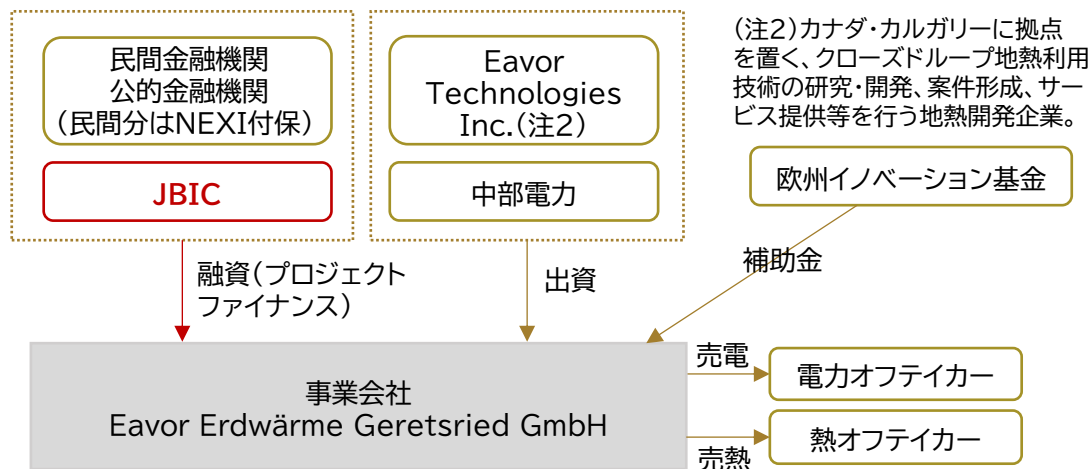
Outline

- 中部電力株式会社等が出資するドイツ法人Eavor Erdwärme Geretsried GmbHが、ドイツのバイエルン州において、発電出力約8.2MW(熱出力約64MW)の地熱発電プラントの建設・所有・運営を行う事業。地下の深さ約5,000mにクローズドループを掘削・設置し、内部に水を循環させることで、地下熱を効率的に取り出し、地上で発電や地域熱供給を行う。
- 協調融資総額は約131百万ユーロ(うちJBIC分は約43百万ユーロ)。

Project Highlight

- クローズドループ地熱利用技術の初の商用化案件。同技術を用いることで従来の地熱発電と異なり、地下の熱水や蒸気が十分に得られない地域でも効率的に熱を取り出すことが出来るため、幅広いエリアでの開発が可能。欧州域内における安定的な再生可能エネルギー由来の電力・熱供給に貢献する案件として、欧州イノベーション基金による支援も決定。今後世界各国での商用化が期待されている。
- JBICとして特別業務の下で「技術リスク」を取る初のプロジェクトファイナンス案件。

Finance Scheme



地熱発電所完成予想図(出典:中部電力ウェブサイト)

インド／再生可能エネルギー発電事業にかかる国営水力発電公社への融資（2024年3月）

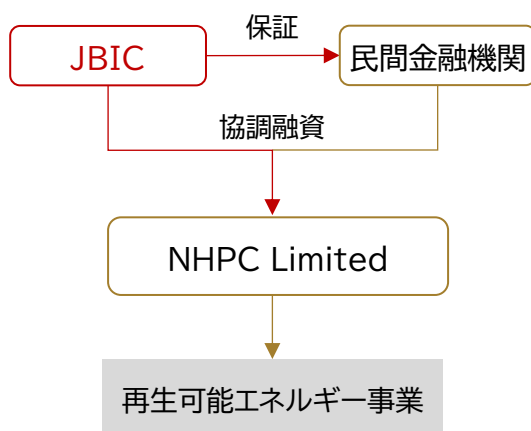
Outline

- JBICの地球環境保全業務(GREEN)の下で、インド国営水力発電公社(NHPC Limited)がインド国内で実施する太陽光発電事業等の再生可能エネルギー事業に必要な資金を融資するもの。
- 協調融資総額は200億円(うちJBIC分は120億円)。

Project Highlight

- 経済成長に伴う電力需要増加が見込まれる中、インド政府は2047年までの「エネルギーの自立」を目指すとして2021年に公表し、2070年までのカーボンニュートラル達成や、2030年までに必要電力の50%を非化石燃料由来とする目標を掲げており、NHPCも国営企業としてインド政府が掲げるカーボンニュートラル達成に貢献すること等を目標として掲げている。
- 本融資を通じた再生可能エネルギー事業の支援は、インド政府及びNHPCの脱炭素に係る取り組みに貢献するもの。

Finance Scheme



ベトナム／バイオマス燃料の製造・販売事業に対する融資（2023年9・10月）

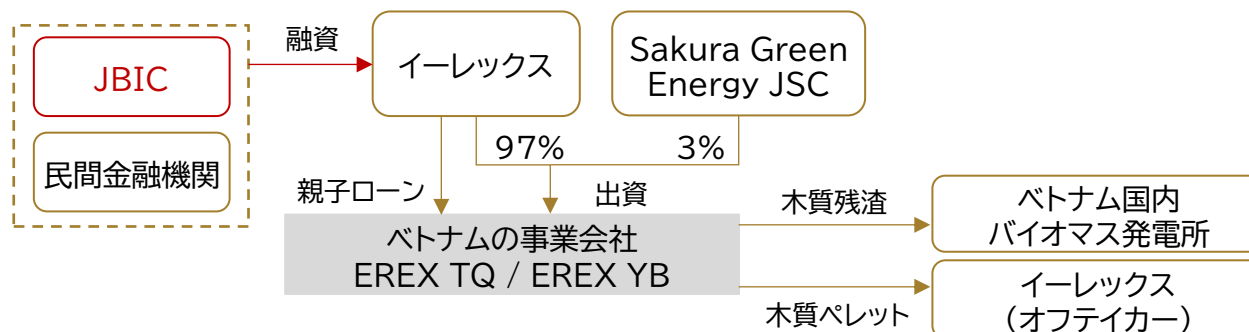
Outline

- イーレックス株式会社が出資するベトナム法人EREX SAKURA BIOMASS TUYEN QUANG CO.,LTD(以下「EREX TQ」)およびEREX SAKURA BIOMASS YEN BAI CO.,LTD(以下「EREX YB」)が、ベトナムTuyen Quang省およびYen Bai省にて、バイオマス燃料である木質ペレットを製造・販売する事業。木質ペレットはイーレックスが全量オフテイクし、約半数は日本国内における発電用途に利用予定。
- JBICは、イーレックスによるEREX TQおよびEREX YB向け出資・貸付に必要な資金として、合計16.6百万米ドルを融資。(協調融資総額は31.2百万米ドル。)

Project Highlight

- JBIC初のバイオマス燃料の製造・販売事業に対する融資。
- イーレックスは中期経営計画(2024～2026年)において海外事業展開の推進を掲げ、中でもベトナム国内におけるバイオマス燃料製造・バイオマス発電所新設を海外事業の中核と位置付けているところ、同社初のベトナム事業を支援。
- ベトナム政府は2030年までに電源構成の最低33%をバイオマス専焼発電を含む再エネ由来とする目標を掲げている。本件はベトナム国内のバイオマス燃料発電のバリューチェーン構築に貢献し、同政府のカーボンニュートラル政策に沿うもの。

Finance Scheme



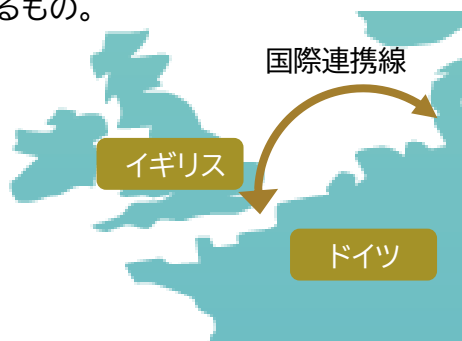
イギリス・ドイツ／国際連系線事業に対するプロジェクトファイナンス（2022年7月）

Outline

- 英国東部とドイツ北部を結ぶ高圧直流連系送電システム（総延長約720km、送電容量1,400MW）を建設・運営する事業。
- 協調融資総額は約1,069百万英ポンド及び約910百万ユーロ（うち本行分は約270百万英ポンド及び約156百万ユーロ）。
- **JBIC初の国際連系線に対する支援**。また、欧州投資銀行（EIB）とJBICが、環境・気候変動等の分野における連携強化を目的とする業務協力協定の締結後、初の協調案件。

Project Highlight

- 英国及びドイツ間での**電力融通を通じた再エネ利用や脱炭素化の促進**に寄与。
- 本事業のスポンサーである関西電力は、**ゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業を推進**する方針を掲げており、本融資はこの方針を金融面から後押しするもの。



その他、英国海底送電事業へのファイナンス事例はこちら

https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2023/press_00138.html

サウジアラビア・エジプト間国際連系線事業にかかるサウジ電力会社（SEC）への融資（2023年2月）

Outline

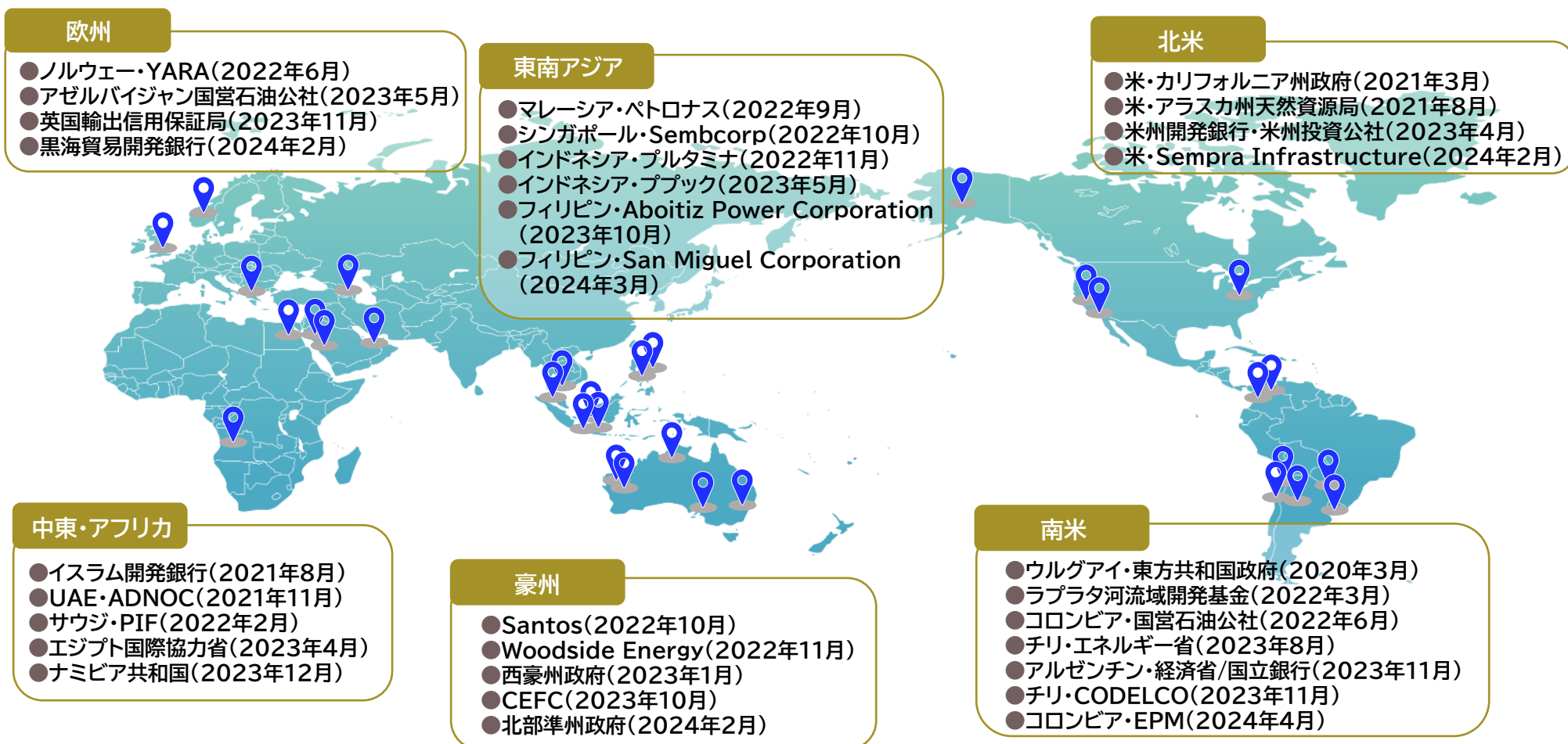
- サウジアラビア北西部とエジプトを結ぶ高圧直流送電システム（架空送電線1,350km、海底ケーブル22km、最大送電容量3,000MW）を建設する事業。
- 本融資は、地球環境保全業務（GREEN）の一環として、SECが実施するサウジアラビア側での連系線の建設に必要な資金を融資するもの。

Project Highlight

- サウジアラビア政府は、国家成長戦略である「サウジ・ビジョン2030」に基づき、再生可能エネルギー拡大とそのための送配電インフラ強化を重要政策として掲げている。
- SECは、サウジアラビア国内の発電・送電・配電を一貫して担う垂直統合型の電力会社で、**国際連系線を含むインフラ強化**に取り組んでいる。
- 本事業は、サウジアラビア・エジプト間の**電力相互融通を通じた電力の有効活用および系統安定化**を図り、それにより**サウジアラビアの再エネ拡大の促進**にも貢献。



2022年7月、水素・アンモニアその他の次世代エネルギーを一気通貫で担当する部室として、次世代エネルギー戦略室を設立しました。水素及びアンモニアを含む水素派生物のサプライチェーンの構築に向けて川上から川下まで、世界中の案件を追いかけています。以下のような先と覚書を締結し、協力して案件の実現に向けて取り組んでいます。



地球環境保全業務の下で世界最大規模の水素関連ファンドに対する出資（2022年3月）

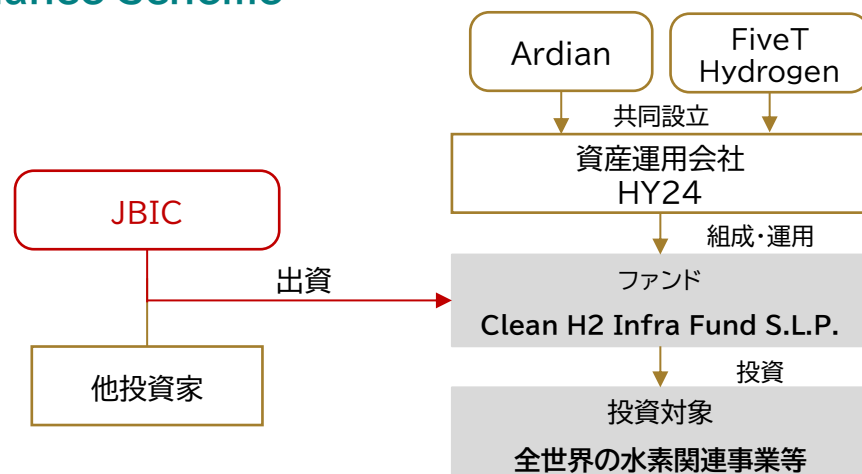
Outline

- 仏資産運用会社Ardian及び瑞投資会社FiveT Hydrogenが共同設立したHY24が組成・運用する、全世界の水素関連事業へ投資を行う世界最大規模の水素関連ファンドへ出資参画したもの。
- ファンド総額20億ユーロのうち、JBICは、最大1億ユーロを出資。

Project Highlight

- 水素バリューチェーンの上中下流事業への投資を通じ、水素の社会実装を加速化させることで、温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献。
- 本ファンドは、仏Air Liquide、仏TotalEnergies、仏VINCI、米Plug Power等水素関連セクターにおけるグローバル企業が出資参画する。
- JBICは、日本勢唯一のアンカー投資家として、本ファンドの投資先と日本企業の協業機会の模索等、水素分野の国際連携を推進。

Finance Scheme



アラブ首長国連邦／アンモニア製造・販売事業に対する融資（2024年6月）

Outline

- 三井物産が出資するアラブ首長国連邦法人Ammonia Project Company RSC LTD(以下「APC」)が、アラブ首長国連邦アブダビ首長国においてアンモニア製造プラントを建設・保有・運営し、年産100万トンのアンモニアの製造・販売を行う事業(2027年製造開始予定)。三井物産は、本事業より一定量のアンモニアを引き取り、日本における燃料や化学・肥料原料等に利用予定。
- JBICは、三井物産のAPCへの出資に必要な資金を融資。協調融資総額は約27百万米ドル(うちJBIC分は約12百万米ドル)。

Project Highlight

- 本融資は、**脱炭素社会の実現を見据えた水素等海外バリューチェーンの構築及び脱炭素燃料としてのアンモニアの長期安定確保**に貢献。
- 世界で数多くの水素等製造事業が計画される中、世界に先駆けて海外バリューチェーン構築を目指す日本企業による先進的取組を支援。
- 日本と韓国は、2023年11月に「**水素・アンモニア・グローバルバリューチェーン**」構想に合意しており、日韓スポンサーが参画する本事業は同構想にも合致。

Finance Scheme



アラブ首長国連邦／ 地球環境保全業務の下でアブダビ国営石油会社(ADNOC)へのクレジットラインの設定 (2024年7月)

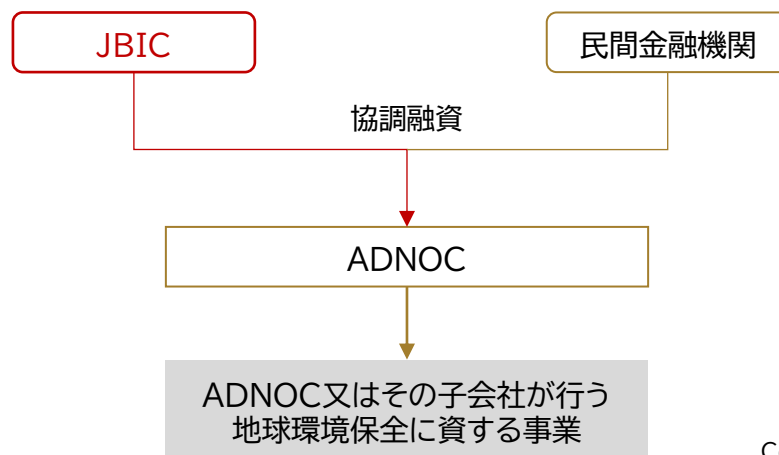
Outline

- JBICの地球環境保全業務(GREEN)の下で、アブダビ国営石油会社(ADNOC)又はその子会社が、アラブ首長国連邦又は第三国で実施する脱炭素・エネルギーtransition関連事業に必要な資金を、ADNOC向けに融資するためのクレジットラインを設定したもの。
- クレジットライン総額は30億米ドル(うちJBIC分は18億米ドル)。

Project Highlight

- ADNOCにとって初となる環境分野を資金使途とした融資。
- アラブ首長国連邦が掲げる2050年ネットゼロ及びADNOCが掲げる2045年ネットゼロの目標の下、ADNOCが進める脱炭素・エネルギーtransitionに資する事業を支援することで地球環境の保全に貢献。
- 本クレジットラインは、日本企業とADNOC等との間の協業機会の創出を目指すものであり、両国が目指す脱炭素社会の実現に寄与することが期待される。

Finance Scheme



ブラジル／ペレットフィード生産プラント新設に対する融資（2023年3月）

Outline

- 伊藤忠商事株式会社、JFEスチール株式会社及び株式会社神戸製鋼所等が出資するブラジル法人CSN Mineração S.Aが実施する、ペレットフィードの生産プラント新設に必要な資金を融資するもの。伊藤忠商事は生産されるペレットフィードの長期引取権を確保する。
- 協調融資総額は1,400百万米ドル（うちJBIC分は980百万米ドル）。

Project Highlight

- ペレットフィードは、**高炉法による製鉄法と比べ約40%のCO2削減が可能**な**直接還元鉄・電気炉法に必要な低炭素鉄鋼原料**であり、脱炭素を目指す製鉄事業者向けの安定確保が必要な原料。
- ペレットフィードの長期安定的な確保を金融面から支援することで、日本の鉄鋼産業にとって重要な鉱物資源の安定供給やサプライチェーンの強靱化を図るとともに、持続可能な社会の実現にも資するもの。



ブラジル／日本企業のペレットおよびペレットフィードの輸入にかかるVale S.A.への融資（2024年3月）

Outline

- ブラジル法人Vale S.A.（注1）との間で、融資金額480百万米ドル（JBIC分）を限度とする貸付契約を締結。（協調融資総額は700百万米ドル。）
- 日本企業及び日本企業の海外事業向けのVale S.A.からのペレット・ペレットフィード（注2）の安定調達を支援し、鉄鋼原料サプライチェーン強靱化を図るもの。

Project Highlight

- JBIC法の改正（2023年10月1日付で施行）に伴い可能となった、**海外での資源引取を対象とする輸入金融のJBIC初の案件**。
- 鉄鋼業界では、良質な鉄鉱石等の安定確保に加え、**国際的な脱炭素の潮流を踏まえ、将来の大型電炉や水素直接還元鉄に不可欠な還元鉄とその原料となるペレット等の需要が高まっているところ**、資源メジャーのVale S.A.向け融資を通じ、**日本企業の鉄鋼原料安定確保及び脱炭素を含む取組**を支援。



（注1）鉄鉱石、銅、ニッケル等の開発・生産・販売を行う。

（注2）ペレットフィード：鉄鉱石を破碎・加工処理した、直径約0.05mm以下のもの。それをペレットプラントで塊成化するとペレットとなり、高炉や直接還元炉に投入される。

チリ／銅精鉱輸送に用いる鉱硫船への風力推進補助装置導入に対する融資（2023年4月）

Outline

- センコーグループホールディングス株式会社が60%、JX金属 株式会社が40%を出資する日本マリン株式会社の100%子会社であるマーシャル諸島共和国法人RUPANCO INC. (以下「RUPANCO」)との間で、融資金額1,995千米ドル(JBIC分)を限度とする貸付契約を締結。株式会社三菱UFJ銀行の融資分を含む協調融資総額は2,850千米ドル。
- JBICは、RUPANCOが保有・運航する鉱硫船(注1)「KORYU号」に対して風力推進補助装置「ローターセイル」(注2)を導入するために必要な資金を融資。

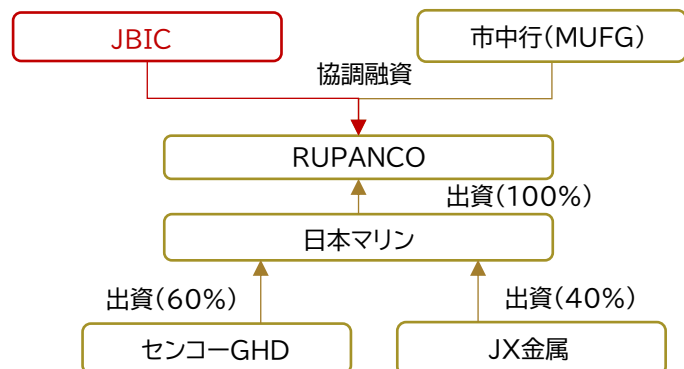
Project Highlight

- 日本企業が権益を保有する銅鉱山(チリ・エスコンディータ銅鉱山、カセロネス銅鉱山等)からの銅精鉱を輸送する鉱硫船への追加設備導入支援を通じ、日本の長期安定的な銅資源確保に寄与。
- KORYU号へのローターセイル導入により、運航速度と航海時間を最大限維持しながら風力推進補助によるエンジン出力低下を通じたCO2排出量削減が可能。日本企業のサプライチェーンにおける低炭素化に貢献。

(注1) 銅精鉱及び硫酸それぞれ専用の船倉を備えることにより、一隻で両貨物の輸送を可能とし高い輸送効率を実現している、JX金属グループが運航する特注船。

(注2) マグヌス効果(回転しながら進む物体に風が当たることで揚力が発生する現象)による推進力により船の燃費効率を高めることができる風力推進補助装置。

Finance Scheme



甲板上に風力推進補助装置「ローターセイル」を搭載した鉱硫船「KORYU号」
(出典: 日本マリン株式会社HP)

循環型社会の実現に向け、廃棄物処理や基幹素材の分野における事業支援に取り組んでいます。

インド／Power Finance Corporation Limited向けクレジットラインに基づく融資（2023年8月）

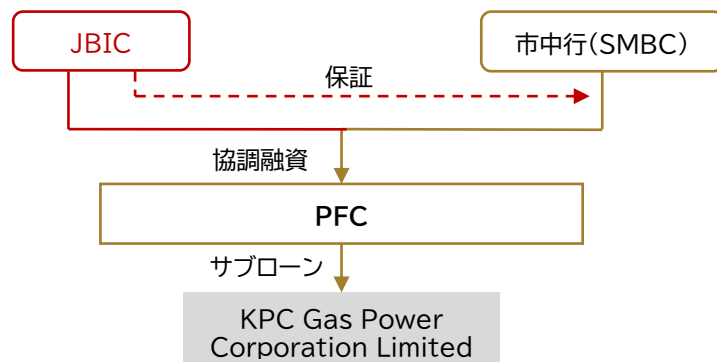
Outline

- JBICの地球環境保全業務(GREEN)の下で、**インドにおいて実施する廃棄物発電事業に必要な資金**を、インド政府系金融機関のPower Finance Corporation Limited(PFC)を通じて融資するもの。
- 再生可能エネルギー事業及び省エネルギー発電・熱供給事業を対象とする、PFC向けクレジットライン(2022年7月締結)に基づく個別融資契約であり、融資総額は約18億円(うちJBIC分は約11億円)。

Project Highlight

- インドではエネルギー需要の約8割を化石燃料に依存する中、モディ首相は、**2030年までに非化石燃料による発電容量を500GWへ増強**すること等を表明。
- また、人口増加に伴う都市化の進展により、未処理の廃棄物の増加等が深刻化する中、インド政府は、**インド全都市における“Garbage Free”を掲げ、廃棄物発電等の廃棄物処理施設を推進**するなど、国内の衛生問題の改善に継続的に取り組んでいる。
- 本件は、こうしたインド政府が進める地球環境保全に貢献する取組を支援するもの。

Finance Scheme



カナダ／Eスクラップ(電気・電子廃棄物)の権益取得にかかる融資(2023年2月)

Outline

- Eスクラップの回収処理事業を営むカナダ法人eCycle Solutions Inc.(eCycle)の、JX金属株式会社のカナダ法人JX Metals Canada Inc.(JXMC)による買収に必要な資金を、**現地通貨(カナダドル)建て**で支援。
- 本行の「**資源金融**」はこれまで主に天然鉱物資源の権益取得や開発などを対象としてきたが、今回**初めてリサイクル資源の権益取得に適用**。日本の重要資源の安定供給確保を金融面から支援し、日本企業のサプライチェーンの強靱化や持続可能な社会の実現にも貢献。

Project Highlight

- カーボンニュートラルの実現に不可欠な銅などの需要が高まり、天然資源由来の原料だけではその需要を満たせないことから、**Eスクラップ等のリサイクル資源の獲得競争が激化**。
- JX金属は本買収を通じて**Eスクラップ等のリサイクル原料を確保**し、銅製錬等におけるリサイクル原料の配合比率の向上を図る。

Finance Scheme



ベトナム／アルミニウム再生加工・販売事業に対する融資（2023年11月）

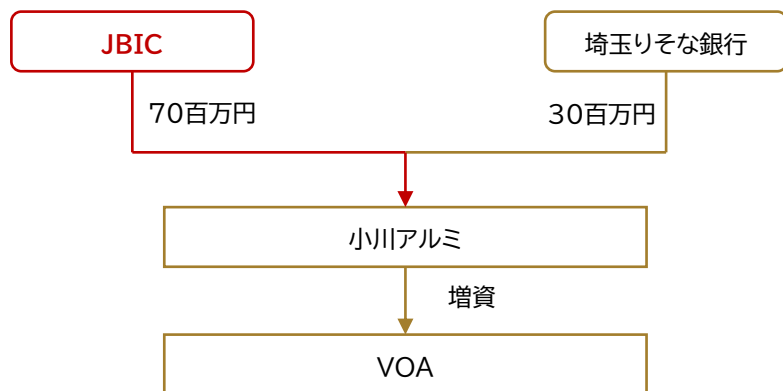
Outline

- 小川アルミ工業株式会社のベトナム社会主義共和国法人VINA OGAWA ALUMINIUM RECYCLING COMPANY LIMITED (VOA)が、ベトナムにおいて実施するアルミ関連廃棄物の再生加工・販売事業に必要な資金を融資するもの。
- 株式会社埼玉りそな銀行との協調融資により実施し、協調融資総額は100百万円。

Project Highlight

- 小川アルミ工業は、1960年に創業し、アルミ関連廃棄物のリサイクルを実施する中小企業。同社は、**アルミ製造工程において排出される廃棄物を製鉄用の副資材等に加工し、製鉄の際に使用する炭素系素材(コークス等)の一部代替品として使用するためのリサイクル技術**を有する。
- 小川アルミ工業は、VOAを通じてASEAN諸国に進出した日系製鋼企業向け販売の維持・拡大を企図しており、本融資は、ベトナムでの本邦企業によるサプライチェーン強靱化にも資するもの。

Finance Scheme



「サムライ債発行支援ファシリティ(Guarantee and Acquisition toward Tokyo market Enhancement (GATE))」の下、東京市場でのESGに焦点を当てた円建て外債(サムライ債)の発行を支援するとともに、日本と関係国との経済関係の一層の深化・発展に貢献します。

インドネシア政府発行の公募サムライ債(ブルーボンド)の一部取得(2023年5月)

Outline

- インドネシア政府が日本で発行する公募債形式の円建てサムライ債(ブルーボンド※)総額207億円の一部を取得するもの。
※ブルーボンドは海洋資源の保護等海洋分野に資金使途が限定されたSDG債
- 本行初のブルーボンド発行支援であるとともに、インドネシア政府初のブルーボンドの発行。
- また、サムライ債市場でのブルーボンド発行は、海外発行体としてはインドネシア政府が初めて。

Project Highlight

- ブルーボンドによる調達資金は、インドネシア政府のSDG債フレームワーク上の適格支出に該当するプロジェクトに充当される。
海洋・沿岸の保護、生物多様性・生態系の回復、廃棄物処理、持続可能な漁業等に関するプロジェクトが含まれる見込み。
- また、インドネシアにおける社会的課題の解決への貢献を通じて、インドネシア政府との関係強化に資するもの。



(写真はいずれもイメージです)

インド／日印ファンド(India-Japan Fund)向け出資 (2023年8月)

Outline

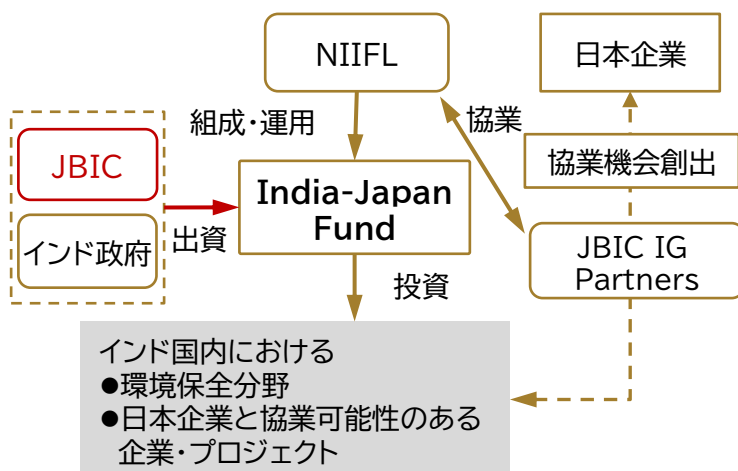
- インドにおける環境保全分野及び日本企業と協業可能性のあるインド企業又はプロジェクトに投資する、ファンド総額490億インドルピー(6億米ドル相当)のIndia-Japan Fundに対し、インド政府の240億インドルピーと共に、JBICは250億インドルピーの出資。
- インドの政府系ファンド管理会社National Investment and Infrastructure Fund Limited(以下「NIIFL」)が組成・運営し、運営面ではJBICの子会社であるJBIC IG Partnersと連携。



Project Highlight

- インドの再生可能エネルギー、Eモビリティ、廃棄物処理・水処理等の地球環境保全分野への投資により、インドにおける温室効果ガスの排出削減の実現に貢献しつつ、人口増加に伴い深刻化する衛生問題等の社会的課題の解決に寄与。
- 「日印クリーンエナジーパートナーシップ」を通じたエネルギー分野における二国間の協力や、今後5年間で日本の官民合わせて対印投資額を5兆円実施する目標等の日印政府の政策に合致。

Finance Scheme



投資先事例①



Mahindra Last Mile Mobility Limited(以下「MLMM」)

- ラストマイル(最終物流拠点からエンドユーザー向け配送)市場向けの商用EV三・四輪自動車の製造・販売事業を実施。
- Mahindraグループの物流子会社では、ラストマイル配送で使う車両に従来のガソリン車に代えて、MLMMのEV三輪自動車を導入し、GHG排出量を削減。

投資先事例②



Ather Energy Private Limited

- インド政府のEV化促進策を追い風に、市場が拡大している高速(時速50km超)電動スクーターの製造・販売事業を実施。
- 二輪車の生産台数が世界最大規模のインドでは、二輪車の排気ガスによる大気汚染及びそれに伴う疾病が深刻な課題となっており、電動スクーターの需要が大きい。
- 電動スクーターを含むEV普及のため、充電インフラの拡充にも注力。

JBIC IG Partnersは、海外向け投資ファンドに対する投資助言を目的とし、2017年にJBICと株式会社経営共創基盤の合併会社として設立されました。

北欧・バルト地域のほか、英国、アイルランド、ベネルクス諸国を中心とする地域のスタートアップを投資対象とするファンド“NordicNinja Fund II SCSp”への出資を通じて、持続可能な社会の実現に向けたイノベーションの推進に取り組んでいます。

北欧／NordicNinja Fund II SCSp 向け出資（2023年3月）

Outline

- 北部ヨーロッパ地域のスタートアップに投資するベンチャーキャピタルファンド。JBICの子会社であるJBIC IG Partnersと、バルト地域のファンドマネージャーであるBaltCapが共同で設立・運営。
- 2019年1月に設立したNordic NinjaFund I SCSpの後継ファンド。足元のトレンドも踏まえ投資テーマを「サステナビリティ」に設定し、投資対象地域を北欧・バルト地域から英国・アイルランド・ベネルクス地域にも拡大。
- 2023年9月時点、目標ファンド規模200百万ユーロのうちJBICは58百万ユーロを出資コミット。

投資先事例①

- 糸状菌を精密発酵させることで、卵白の主要タンパク質と同様の味や性質を有する独自の代替タンパクを製造するフィンランド発スタートアップに投資。
- 通常のタンパク質と比較した際に、製造過程におけるGHG排出量を89%、土地利用量を95%、水使用量を72%削減することが可能。



投資先事例②

- 波のエネルギーを利用して発電する波力発電ブイの開発・販売をするスウェーデン発スタートアップに投資。
- 風力や太陽光と異なり、天候の影響を受けにくい波力による再生可能エネルギー供給のソリューションとして着目される。



2022年1月に初のグリーンボンドを発行して以降、計4回のグリーンボンドを発行しました。グリーンファイナンスを通じて、世界の温室効果ガス削減及び我が国の脱炭素化に向けた新たなエコシステムの形成に貢献します。

Outline

- 海外のグリーン投資家を中心に多様な投資家から大きな関心が寄せられ、発行額を大きく上回る需要を集めた。
- グリーンボンドによる調達資金は、サステナビリティの分野で知名度の高いサステナリティクス社より認証を受けたJBIC独自のグリーンボンド・フレームワークに基づき、再生可能エネルギーをはじめとする適格資産に充当される。



販売状況等に関する詳細情報はこちら

https://www.jbic.go.jp/ja/ir/image/material_of_JBIC.pdf

発行概要

	第1次 (JBIC50)	第2次 (JBIC55)	第3次 (JBIC60)	第4回債
種類	政府保証外債			財投機関債
通貨	米ドル			日本円
年限	5年			
クーポン	1.625%	4.375%	4.875%	0.639%
発行額	5億米ドル			100億円

資金使途対象案件事例

再生可能エネルギー

(東南アジア／太陽光パネル用シートガラスの製造、地熱発電、欧州／洋上風力発電用の送電等)



クリーン交通

(欧州／高速鉄道)



新興国・途上国における脱炭素社会に向けたエネルギー・トランジションを加速させ、世界全体でのカーボンニュートラルの実現に貢献するため、ホスト国政府等とのエンゲージメントおよび再生可能エネルギーなどの個別案件の組成を推進しています。

「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」構想

- AZECは、2023年3月に日本政府が主導して発足した、カーボンニュートラルに積極的に挑戦するアジアの有志国とともに、経済成長とエネルギー移行の両立に向け、各国の実情に即した脱炭素化を推進する枠組み。
- 日本政府とも連携しつつ、各国の課題を特定し、**優れた技術を有する日本企業のソリューション等を踏まえた案件組成及び課題解決を加速するための取り組みを推進中。**(浮体式洋上風力、水素・アンモニア混焼、CCS、ペロブスカイト太陽電池等の先進的ソリューション含む)

ベトナム

- 二国間の官民協議の枠組みである「AZEC/GX推進ワーキングチーム」の発足に合意(2023年7月)。
- 「トランジション・エネルギー／発電所のGX」「再エネ発電」「系統・市場等」の3分科会を立ち上げ。ベトナム商工省、JBIC・在越日本大使館が共同リーダーとして協議をけん引。
- 案件組成の推進に係る新プラットフォーム立ち上げに向け、越政府と調整中。



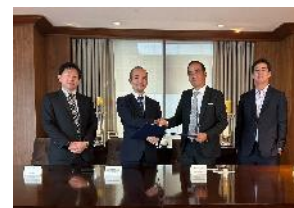
インドネシア

- 二国間の官民協議の枠組みである「AZEC Japan-Indonesia Joint Task Force (JTF)」を設立(2023年9月)。
- JTFのExpert Group会合を定期的を実施し、案件の成熟度に応じて①課題解決、②フレームワーク形成、③今後実現すべきイニシアティブの特定につき協議。
- 英国政府機関と協力し、インドネシアの関係機関を招聘し、送電セミナーを開催。JBICがファイナンス実績を有する英国の制度、先行事例を紹介。



フィリピン

- 電力部門の主要プレイヤーである現地財閥(Aboitiz Power Corporation、Metro Pacific Investments Corporation、San Miguel Corporation)との間でMOUを各々締結し、日本企業が関与するプロジェクトの創出を図るべく案件組成プラットフォーム「AZEC Japan-Philippines Project Development Platform」を形成。



Aboitiz Power Corporation

(写真はいずれも調印当時)



Metro Pacific Investments Corporation



San Miguel Corporation

- JBIC、経済産業省と比エネルギー省他関連省庁との間で、案件組成に向けた課題解決等を協議するための公的セクター会合「AZEC Japan-Philippines High-Level Coordination Platform」を形成。

海外の政府機関等との連携強化により、脱炭素分野等における日本企業の事業機会創出やビジネス促進を金融面から支援します。



ベトナム
産業貿易銀行との覚書
(2023年12月)

エネルギー・電力、脱炭素化技術、インフラ連結性、
中堅・中小事業等の分野を通じ、ベトナムの脱炭素及び
本邦中堅・中小企業の同国進出支援における本行との
協力促進を図るもの。



マレーシア
国営石油会社
ペトロナスとの覚書
(2022年9月)

脱炭素、エネルギーtransition、先端技術等の分野
に焦点をあて、これらの分野におけるペトロナスと日本
企業との協業促進を図るもの。



G20 の機会を捉えて2022年11月、エネルギー移行に関する覚書を締結

インドネシア
国営電力会社(PLN)

JBIC・PLN は、再生可能エネルギーやその他のGHG
排出削減に資する技術等エナジートransitionに資す
るプロジェクト関連の情報・意見交換を通じて互いに協
力する。2024 年8 月には具体的な協力分野等を定
めた付属文書を締結。



インドネシア
国営石油会社
プルタミナ

JBIC・Pertamina は、JBIC の新規GREE Nファシ
リティの締結を目指す。両者は再エネ・CCS・水素アン
モニア等のプロジェクト関連の情報・意見交換を通じて
互いに協力する。



豪州
北部準州政府との覚書
(2024年2月)

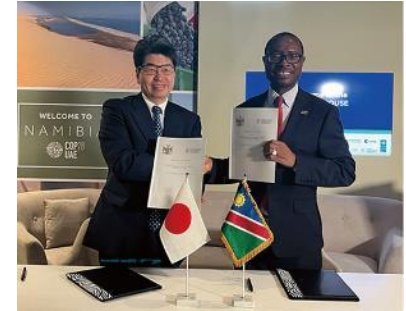
従来のエネルギー分野にとどまらず、CCUS、クリティ
カル・ミネラルズ、インフラ、水素アンモニア、再生可能エ
ネルギー・送配電網、持続可能な航空燃料(SAF)等の
広い分野における北部準州と日本企業との協業促進
を図るもの。



海外の政府機関等との連携強化により、脱炭素分野等における日本企業の事業機会創出やビジネス促進を金融面から支援します。

政府機関との主な連携事例

エジプト 国際協力省との覚書 (2023年4月)	JBIC とエジプト政府との間での協力関係強化により、 再生可能エネルギー、水素、アンモニア等の脱炭素分野 を含む幅広い分野における日本企業の事業展開を支援するもの。
ナミビア 財務・国営企業省との覚書 (2023年12月)	JBICとナミビア財務・国営企業省との間での協力関係強化により、ナミビアにおいて日本企業が関与する 環境保全プロジェクトや鉱物資源関連プロジェクト 等の形成に寄与するもの。
チリ チリ銅公社との覚書 (2023年11月)	世界最大の銅鉱山事業者であるチリ銅公社(CODELCO)との間で、 重要鉱物及び脱炭素化分野 における協力関係を強化。CODELCO と日本企業の協業を促進し、 銅・モリブデン・リチウム等の重要鉱物のサプライチェーン強靱化や水素・アンモニア等を活用した脱炭素化の取り組み等 に係る案件形成を推進。
サウジアラビア財務省 および 国家債務管理センター との覚書 (2023年12月)	JBIC とサウジアラビア政府との間での協力関係強化により、サウジアラビア政府が実施する、 環境、社会、経済の持続可能性に寄与するプロジェクト及び日本企業が関与するプロジェクト を支援をするもの。
ウズベキスタン 運輸省との覚書 (2024年6月)	JBIC とウズベキスタン運輸省との間での 協力関係強化 により、航空交通管制システム刷新を含む 空港通信分野 における日本企業の事業展開を支援するもの。



国際機関等との連携強化により、脱炭素分野等における日本企業の事業機会創出やビジネス促進を金融面から支援します。

国際機関との主な連携事例

G7の開発金融機関との
共同声明を発表
(2024年5月)

2023年6月に開催されたG7広島サミット等を踏まえ、**気候変動、インフラ、持続可能な食料システム、ウクライナ支援**等の重点分野において、**G7各国の開発金融機関とのさらなる連携強化や民間資金の動員**を通じ、アフリカ地域を含む「グローバルサウス」諸国における持続可能な発展に貢献することを目的とするもの。



欧州復興開発銀行
(EBRD)との覚書
(2022年10月)

2019年に締結した地球環境保全及びイノベーション促進等のための覚書を発展的に改定する形で、**中東欧、中央アジア及び南・東地中海**等の地域や、**エネルギー変革、デジタル変革及び社会課題解決**等の分野において、出融資業務での**両機関の協力の一層の促進**を図るもの。



国際金融公社(IFC)
との覚書
(2024年2月)

2020年に締結した覚書を発展的に改定する形で、**気候変動対応やエネルギー・トランジションを含むサステナビリティ分野、グローバルなサプライチェーン強靱化に資するインフラ・資源分野及びイノベーション分野**等における案件組成等の推進に向け、**両機関の協力の一層の強化**を図るもの。



アフリカ金融公社
(AFC)との覚書
(2023年5月)

アフリカ大陸全域にわたるAFC加盟国の政治経済情勢や、温室効果ガス排出削減を始めとした環境保全分野に関する情報交換等を通じた関係強化により、アフリカにおいて日本企業が関与する事業の形成促進を図るもの。



米国国際開発金融公社
および韓国輸出入銀行
との覚書
(2023年8月)

2023年8月に開催された日米韓首脳会談の機会を捉え、締結したもの。**インド太平洋地域を中心に、質の高いインフラ、サプライチェーン強靱化、脱炭素化**等の分野において、日米韓3機関が協力を進める旨確認するもの。

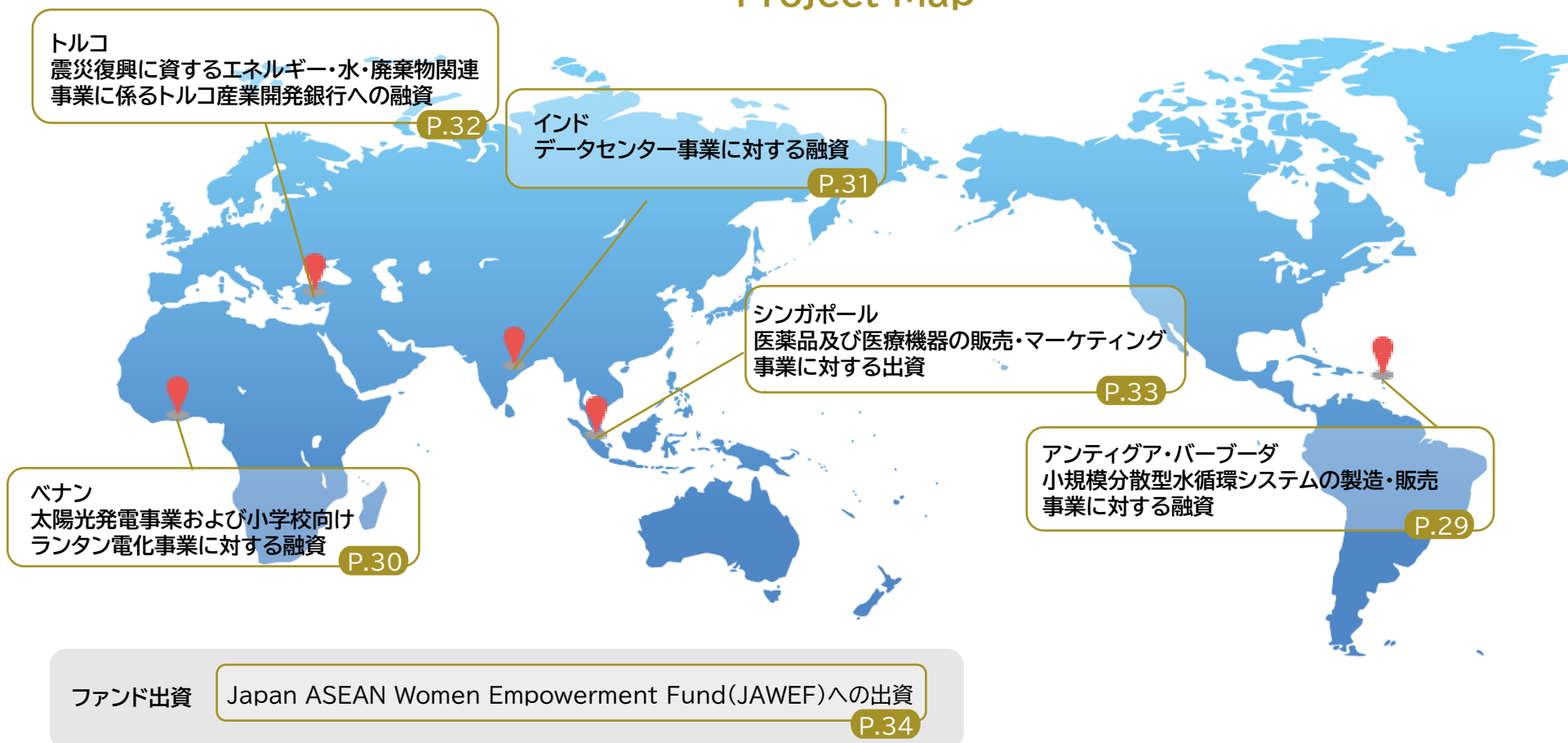


2 社会への取り組み



JBICは、社会的課題の解決に資する事業に対する支援として、社会(Social)分野への取り組みを推進しています。組織面に関しても、多様な職員の能力と活力を引き出す人材育成や働き方改革の推進に取り組んでいます。

Project Map



アンティグア・バーブーダ／小規模分散型水循環システムの製造・販売事業に対する融資（2024年2月）

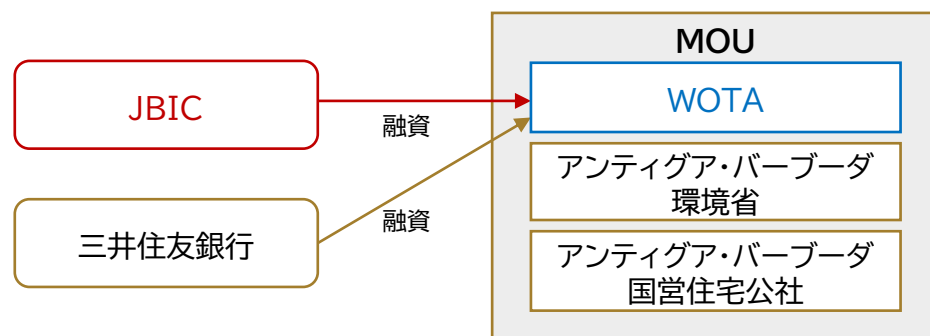
Outline

- WOTA株式会社は、ポータブル水再生システム「WOTA BOX」や水循環型手洗いスタンド「WOSH」の開発・販売を実施。「WOTA BOX」、「WOSH」は能登半島地震断水エリアで計300台展開され、手洗い・入浴支援に貢献している。
- JBICは、WOTAがアンティグア・バーブーダにおいて実施する、住宅単位で生活全排水を再生・循環させることが可能な**小規模分散型水循環システム**の製造・販売事業に必要な資金について、株式会社三井住友銀行との協調にて融資。
- 2024年3月にはWOTA、アンティグア・バーブーダ環境省及び同国国営住宅公社間で本プロジェクト推進にかかる覚書も締結しており、JBICはWitnessとして署名・参画。本プロジェクトをソブリンフックの面からも支援。

Project Highlight

- 水源の大宗を海水の淡水化で賄う**アンティグア・バーブーダはカリブ海諸国において最も水不足に悩む国の一つ**。利用可能な地下水源も水質汚染や気候変動によって減少しており、今後かかる水不足は深刻化していく見込み。
- WOTAの住宅向け小規模分散型水循環システムの導入により、**同国の水環境の改善に貢献**。またWOTAにとって本格的な海外事業となる本プロジェクトを契機に、WOTAのシステムが広く起用され、**世界の水問題解決**に資することが期待される。

Finance Scheme



独自の水処理自律制御技術を活用したポータブル水再生システムWOTA BOX(左)、水循環型手洗いスタンドWOSH(右)

ベナン／①太陽光発電事業及び②小学校向けランタン電化事業に対する融資（2023年6月）

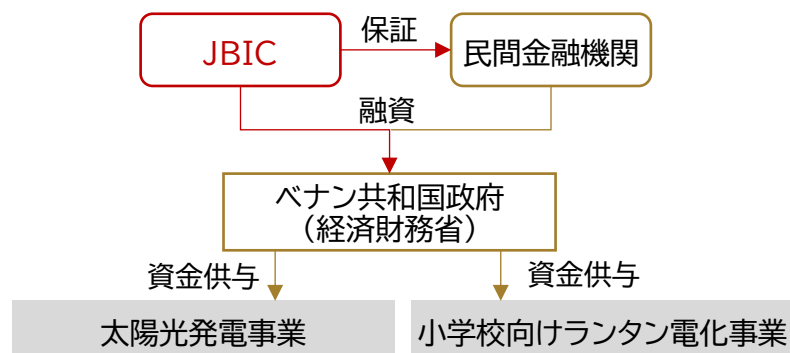
Outline

- ①: ベナン最大級の総出力規模50MWの既設太陽光発電施設が所在するサイト内に、出力規模25MWの太陽光発電設備及び変電設備2機を新設する事業。ベナン共和国エネルギー省及び電力公社が実施。
- ②: 未電化エリアの小学校10校の屋根に太陽光パネルを設置し、太陽光により充電したランタンを生徒に貸し出すことで、未電化エリアにおける各世帯の電化をグリーン電源により実現する事業。ベナン初等教育省が実施。
- 協調融資総額は①約29百万ユーロ（うちJBIC分は約14百万ユーロ）、②1百万ユーロ（うちJBIC分は0.5百万ユーロ）。JBICは民間金融機関の融資部分に対し、保証を提供。

Project Highlight

- JBICとして初のベナン向けGREEN案件であり、対象は再エネ案件計2件。2021～2030年の期間で、ベースシナリオ対比約4,875万トンのCO2相当の温室効果ガス排出量削減を掲げるベナン政府のパリ協定に基づく気候変動対策計画(NDC)に沿うもの。
- ①: 国内電化率が40%台と低水準かつ地域間格差も顕著なベナンにおいて電力輸入依存からの脱却と共に国内電化率の向上に寄与。
- ②: 農村部の未電化エリアで使用されている従来のオイルランプ等をクリーン・エネルギー由来のランタンに置き換え、ベナンの脱炭素化に寄与。また、農村部における電化率向上は学習環境の改善を可能とし、ランタンを学校で充電することによる通学習慣の定着化にも貢献。

Finance Scheme



インド／データセンター事業に対する融資（2024年3月）

Outline

- 日本電信電話㈱(以下「NTT」)のインド現地法人NTT Global Data Centers & Cloud Infrastructure India Private Limited (以下「NTT GDCI」)のインド マハーラーシュトラ州におけるデータセンター(以下「DC」)の建設・運営プロジェクト。
- 協調融資総額は170億インド・ルピー(うちJBIC分は102億インド・ルピー(約120百万米ドル))。

Project Highlight

- インド政府は、「Data Center Policy 2020」において同国をグローバルDCハブとする構想を掲げており、財務・非財務での優遇措置や経済特区の設置等によりDC事業を推進。
- NTTグループは新中期経営計画において、DC事業に今後5年間で約1.5兆円以上の投資を行う方針を表明。中でもインドをアジアの最重要市場に位置付けている。本融資は、こうしたNTTの海外事業展開を金融面から支援することを通じて、**信頼性・安全性の担保された通信インフラの確保を通じた、日本企業の事業環境整備及びそのサプライチェーン強靱化の実現に貢献するもの。**
- JBICは米国国際開発金融公社及び韓国輸出入銀行との覚書に基づいた日米韓ハイレベル会合にて、**インドのデジタルインフラ発展に向けた協力等**の検討・深化に合意しており、本件はこうした3機関による取り組みに合致するもの。



借入人が所有するデータセンター
(本プロジェクトのデータセンター
は建設中)

トルコ／

震災復興に資するエネルギー・水・廃棄物関連事業に係るトルコ産業開発銀行への融資（2023年12月）

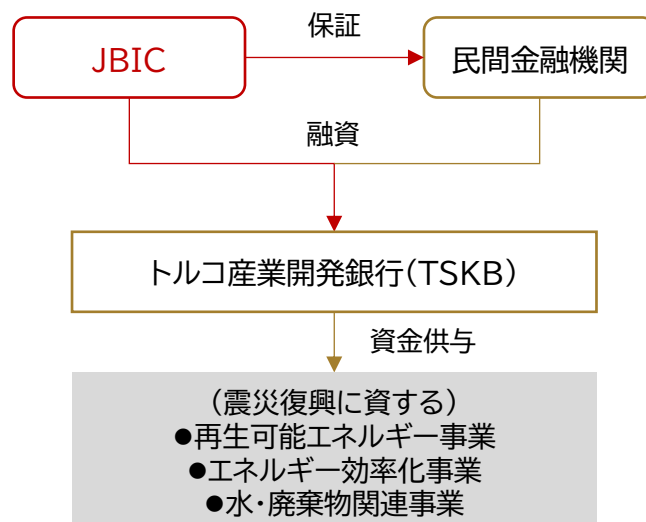
Outline

- 地球環境保全業務(GREEN)の一環として、トルコで2023年2月に発生した地震による**震災復興に資する地球環境保全業務(再生可能エネルギー事業、エネルギー効率化事業及び水・廃棄物関連事業)**に必要な資金をトルコ産業開発銀行(TSKB)を通じて融資するべく、クレジットラインを設定。
- 協調融資総額は200百万米ドル(うちJBIC分は120百万米ドル)。また、JBICは民間金融機関の融資部分に対し保証を提供。

Project Highlight

- **JBICとして初の震災復興をGREENにより支援する案件**。被災地で実施される高効率送電線の修復など、震災復興に資する地球環境保全事業への融資を通じて、トルコ政府の復興政策に沿った支援を実施。
- 省エネ事業については、GHG等の排出削減量の定量的な確認が必要な案件も支援対象に含め、省エネ機器製造に強みを有する日本企業のビジネス機会を創出。

Finance Scheme



シンガポール／医薬品及び医療機器の販売・マーケティング事業への出資（2023年4月）

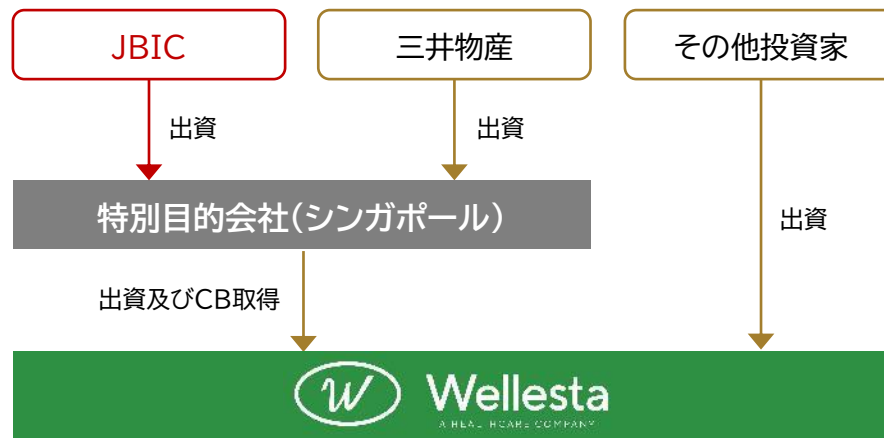
Outline

- Wellesta Holdings Pte. Ltd.(Wellesta)は2019年に創業したスタートアップ企業。主にアジアにおいて、メガファーマや各国の製薬会社等が開発した医薬品や医療機器について、薬事承認から販売・マーケティングまでを一貫して実施。
- 三井物産株式会社と共に、Wellestaの株式の一部及びコンバーティブル・ボンド(CB)を、シンガポールに設立した特別目的会社(SPC)経由で取得(うちJBIC分は最大約20百万SGD)。

Project Highlight

- アジア地域における途上国等では、先進国で上市されている医薬品・医療機器が利用できないという社会的課題(ドラッグ・ラグ及びデバイス・ラグ)が存在。
- メガファーマ等が薬事承認や販売・マーケティングに取り組めていない国において、メガファーマ等に代わりWellestaが販売・マーケティング等に取り組むことで、アジア地域等における医薬品・医療機器のアクセス向上に寄与。

Finance Scheme



Japan ASEAN Women Empowerment Fund (JAWEF) への出資

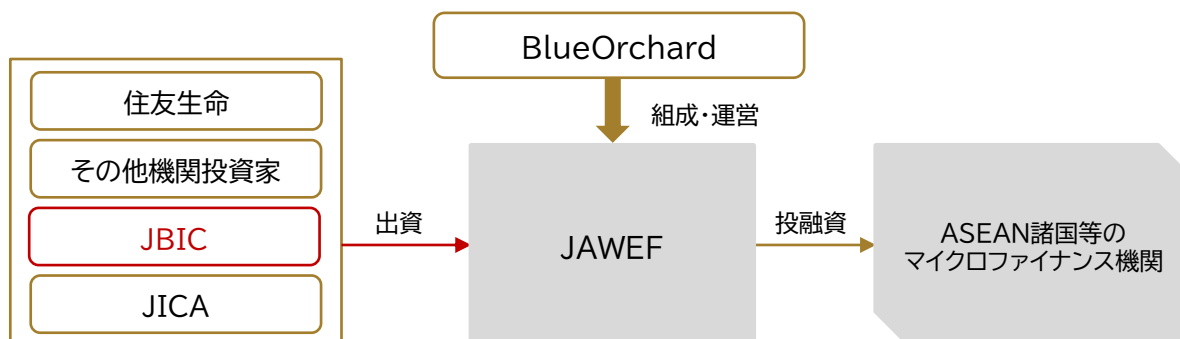
Outline

- JAWEFは、ASEAN諸国等における女性起業家の支援を目的として、マイクロファイナンス機関に対し投融資を行うファンド。
BlueOrchard Finance Ltd(BlueOrchard)が組成・運営を行う。
- JBICは、住友生命等の本邦機関投資家からの民間資金動員を図りつつ、最大60百万米ドルを出資。

Project Highlight

- マイクロファイナンスを通じて、SDGsの17の目標のうち、貧困解消や持続的な経済成長等、8個の目標で触れられている金融包摂の達成を目指す。
- 2016年の運用開始以来2024年3月末時点で、計8ヵ国において48万人程度の零細起業家を支援しており、JAWEFの投融資先マイクロファイナンス機関における顧客の92%が女性となっている。

Finance Scheme



様々な国や人々がそれぞれに輝く「多様性を包含する世界」の実現に向け、ダイバーシティ＆インクルージョン(D&I)の推進を組織的な課題と位置付けています。それぞれの個性を持った職員一人ひとりの多様性を尊重し、公平・公正な機会を提供することにより、全職員が、それぞれの多様な価値観に合った働き方で、活力をもって持続的に働ける組織づくりに取り組んでいます。

Outline

- 第5期中期経営計画(2024年度～2026年度)における重点的課題として、経営主導の具体的な組織変革を通じた**役職員の能力を最大限発揮できるエンゲージメントの高い組織づくり**や**人的資本経営の実践**を掲げております。
- 多様な人材の持続可能な活躍を推進し、「多様性を包含する世界」の実現を目指すJBICの取り組みを、代表取締役総裁の林からのメッセージや、制度を活用する職員の声を通して動画で紹介しています。

動画はこちら URL: <https://www.jbic.go.jp/ja/about/diversity.html>



時代や環境に即応し、価値創造していくため
役職員の能力を最大限発揮できるエンゲージメントの高い組織へ進化していく

Navigate toward and Co-create a Valuable Future

案件実現への金融支援(JBICの価値創造)

人的資本経営の実現



- ・ JBICらしさを支える人的資本を充実化させる新たな人材戦略の策定・導入
- ・ 上記進捗状況の可視化
- ・ 多様な立場の役職員が活躍できる環境整備の継続

- ・ 「役員コミットメント」の実践継続と改善
- ・ ミドル・バック部門の業務の再定義と貢献可視化

エンゲージメントの高い組織づくり



DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備



- ・ 生成AIを活用した業務効率化施策のアジャイル導入
- ・ 電子決定・文書管理システムを含む稼働済システムの更なる改善

3 外部イニシアチブへの参画



国際経済社会の健全な発展に向けて、外部イニシアチブに参画し、多様な企業・組織との連携や情報発信等を行っています。

Sustainability Leaders Council(SLC)

- JBICは、米Eurasia Group・サントリーホールディングス株式会社が共同で設立したSustainability Leaders Council(SLC)の活動に賛同し、Sponsoring Partnerとして参加。
- SLCは、サステナビリティを巡るグローバルな動向に関し、アジアの視点で議論・発信していくことを目的としている。
- 2023年度は水をテーマとして議論を行い、11月にはオンライン公開イベントにて水危機と企業の取組について発信するとともに、3月には団体としてレポートを公開。

2023 年の主な活動

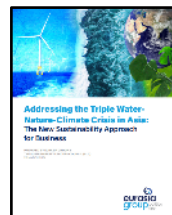
1. 公開イベントの開催

2023年11月、バーチャルイベント「SLC Livestream 2023」が開催され、水ストレスをテーマに議論が行われた。

JBICからは、水資源を共有する様々なステークホルダーと連携した統合的な対応や、水関連の革新的な技術およびその支援の必要性について発信。

2. レポートの発行

2024年3月、水、自然、気候関連課題の取組に関するレポート「Addressing the Triple Water-Nature-Climate Crisis in Asia」を公表。



2X Challenge/ 2X Global

- JBIC は2018年6月のG7シャルルボワ・サミット(カナダ)において、G7の公的金融機関等とともに、**女性の社会進出推進に貢献する事業、企業及びファンド等への資金提供を促進**するためのイニシアティブである「The G7 2X Challenge: Financing for Women」に参加を表明。
- 2X Challengeは、2020年までに**約70億米ドル**、2021～2022年に**約163億米ドルの資金動員**(民間資金を含む)を達成。また2024年6月、加盟期間によるジェンダーレンズ投資目標として、**2027年までに200億米ドルの資金動員**を目指すことを発表。
- なお、JBICは2X Challengeの拡大プラットフォーム「2X Global※」にも加盟している。

※2022年1月、関係者とのさらなる連携を通じて、ジェンダー平等の実現に貢献する投資を促進するため、2X Challengeが新たに設立したものの。

2X CHALLENGE
FINANCING FOR WOMEN

2X GLOBAL
Unlocking gender-smart capital at scale.

◆ 気候変動関連

アジアGXコンソーシアム

アジアGXコンソーシアムはトランジション・ファイナンスの在り方について、官・民金融機関にて、アジアにおける事例ベースで議論し、具体的な手法の形成や案件組成に繋げていくための枠組み。JBICは2024年3月のキックオフ会合より参加。

TCFDコンソーシアム

JBICは2019年10月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の趣旨に賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに参画。



日本水素フォーラム

日本水素フォーラムは、米国の脱炭素化の目標に貢献するため、米国において水素に関する事業を営む日系企業32社が活動している。JBICは2022年4月に加入し、月例で開催される全体会議等に参加。

水素バリューチェーン推進協議会

水素バリューチェーン推進協議会は、水素社会実現に向けた戦略の方向性について、官民さまざまなステークホルダーが議論を行う場を提供。



クリーン燃料アンモニア協会

クリーン燃料アンモニア協会は、低炭素社会に向けてのCO2フリーアンモニアの供給から利用までのバリューチェーンの構築、及び社会実装を目的として、2019年4月に一般社団法人(旧称:グリーンアンモニアコンソーシアム)として設立。



◆ 自然関連

TNFDフォーラム

JBICは2022年12月、TNFD(自然資本関連財務情報開示タスクフォース)の議論をサポートするTNFDフォーラムに参画。

経団連自然保護協議会

経団連自然保護協議会は途上国及び国内の自然保護活動を支援するとともに、企業の自然保護活動を促進することを目的とし、経団連自然保護基金を通じたプロジェクト支援、政策提言、企業への啓発・情報提供を実施している。JBICは2023年6月に参画。

エグゼクティブ・サステナビリティ・フォーラム

エグゼクティブ・サステナビリティ・フォーラムは日本・アジアにおける持続可能な成長やビジネスの在り方について民間企業主導で意見交換・発信する場として2022年11月に発足し、JBICは発足時より参加。サステナビリティ経営に積極的に取り組む企業の経営者が議論するフォーラムを年2回開催し社会に向けて提言を発信する。
2024年1月の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)では、当フォーラムとして、ASEANのサーキュラーエコノミー及びカーボンニュートラルに関する共同声明を発表。

◆ その他

アフリカのきれいな街プラットフォーム

2022年7月、アフリカ諸国における衛生的な都市環境や廃棄物管理に関する知見共有や投資促進を通じた持続可能な開発目標(SDGs)の達成を目的に設立された「アフリカのきれいな街プラットフォーム」に加盟。

ESG金融ハイレベルパネル

ESG金融ハイレベルパネルは、環境省が主催し、金融・投資業界と国がESG金融に関する意識と取組みを高めていくための議論を行い、行動する場として開催されている。JBICは2022年3月に開催された第5回より委員として参加。2024年3月に開催された第7回では、日本のESG金融の深化に向けた展望として、エンゲージメントの重要性等について意見発信。

人的資本経営コンソーシアム

人的資本経営の実践に係る先進事例の共有、情報開示手法の検討、企業間や投資家との対話を行うことを目的に設立された「人的資本経営コンソーシアム」に2022年8月の設立当初より加盟。

インパクトコンソーシアム

2024年2月、環境・社会的効果(インパクト)の実現を図る多様な経済・金融の取り組みを支援し、幅広い関係者との議論・協働の場として設立された「インパクトコンソーシアム」に加盟。

JBICホームページ
サステナビリティへの取り組み

サステナビリティムービーも
こちらから視聴いただけます



URL : <https://www.jbic.go.jp/ja/information/sustainability.html>